

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(株式会社南信精機製作所)

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30様式改定】

カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目																				
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17				
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			・雇用、教育、昇進、登用、福利厚生などあらゆる雇用条件で、差別しない体制を構築しており、相談窓口も設置し、経営トップが積極的に関与している					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3					16.1 16.2 16.7						
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			・ハラスメントを禁止する旨を就業規則に明記している ・研修の実施、相談窓口を設置している ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証を取得済					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8							16.1						
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			・労働基準法等の改正内容を経営者を含め共有している。 長時間労働是正のための労働生産性の改善、時間管理、多様な働き方を許容する勤務体制の整備・対応を行っている								8.5 8.8													
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			外国人技能実習制度技能実習生等の外国人労働者へ適切な待遇や労働環境の整備を行っている(交流会開催)				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3											
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			・安全衛生委員会を設置して、PDCAを回している ・社会保険労務士と顧問契約を結び、労働環境の整備等の相談を行っている			3					8													
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			・メンタルヘルスに関する方針と計画を策定している ・ストレスチェックを年1回行い、結果に対する産業医の所見を貰い、職場環境の改善を行っている			3																		
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			・社員の子育て応援宣言に登録している 短時間正社員制度の導入、外国人実習生受け入れ、障がい者雇用、定年後雇用延長等を行っており、多様な人材が活躍出来る環境を整えている				5.1 5.5				8.5		10.2 10.3											
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			・外部機関が実施する各種セミナー、講習・研修の案内をして積極的に参加する様後押ししている ・各種国家検定受験料負担、合格時報償制度がある			4	5.5				8	9												
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			・同一労働同一賃金等の原則に沿った対応を行っている ・職場いきいきアドバンスカンパニー認証を取得済				5.5				8.5		10.2 10.3											
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			・健康診断、特殊健康診断を実施し、必要に応じ保健師指導を行っている			3					8													
環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			・廃棄物の種類、量など現状を把握し、台帳を整備している														11.6	12.4		14.1				
	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			・使用電力量、CO2排出量を把握している								7.3						13							
	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			・CO2排出量を把握し、削減計画を策定している								7.2 7.3					12.4	13.3							
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			・法令で規制されている有害物質を把握し、削減のための計画を策定している			3.9					6.3					11.6	12.4							

カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目																		
						1 	2 	3 	4 	5 	6 	7 	8 	9 	10 	11 	12 	13 	14 	15 	16 	17 		
環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			・水質汚濁防止法による環境測定を実施し、結果を確認している										6.6								15	
	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			・不要なものは購入しない、ポリ袋等繰り返し使用、生産活動で発生する金属スクラップの分別回収等に取り組んでいる																12.5	14.1		
	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ			・水道使用量を監視、測定しており、削減に取り組んでいる。										6.4 6.6									
	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ			・ISO14001を取得している					3.9			6	7							12	13.3	14	15
	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ			・HP等で環境情報を公開し、利害関係者が入手できる様会社受付に紙資料を設置している																12.6			
	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ			・工場に太陽光パネルを設置と利用、グリーン電力の使用に努めている									7.2								13		
	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ			・仕入先にグリーン調達方針を連絡しており、都度報告を貢っている。 ・非合法材を使用していないことを確認している																12.2	13	14	15
公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			・汚職、贈収賄禁止等を含む行動規範を整備し、社内浸透を図っている																	16	16.5	
	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			・不正競争行為を含む行動規範を整備し、社内浸透を図っている																	16		
	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本			・特許、商標等知的財産権の取得、管理している										8.2 8.3	9								
	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			・個人情報取扱規定を制定し、個人情報の適正な取り扱いをしている ・個人情報は鍵のかかる棚に保管し、限定された管理者が適切に管理している																	16		
	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ			・材料メーカーの分析表及び報告書により、紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している																	16		
	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ			・基本取引契約書に明記し、共通認識を持って共に取り組んでいる					5			8	10	12	13	14	15	16	17				
	【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5~追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本			「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している			3						8	9	10						17		

	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目																		
						1 	2 	3 	4 	5 	6 	7 	8 	9 	10 	11 	12 	13 	14 	15 	16 	17 		
29 製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			・製品使用時想定されるリスクの洗い出しと対策を実施している ・ISO9001を取得している			3.9 											12.4 					
	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			・ISO9001を取得している										9 									
	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ			・製品、金型、設備設計時に省資源、省エネ・省廃棄となる様、より環境に配慮した設計思想を持って取り組んでいる						6 								12 	13 	14 	15 		
	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ			・人手不足の対策として生産ラインの自動化、自社製ロボットの導入等を行っている	1 	2 	3 	4 	5 	6 	7 	8 	9 	10 	11 	12 	13 	14 	15 	16 	17 		
33 地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			・小学生の会社見学、中学生・高校生の職場体験を積極的に受け入れし、事業の地域への影響を把握し適切に対応している				4 					9 		11 	12 		14 	15 	17 			
	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			・経営方針にある「地域社会貢献の企業を目指す」の基、各種寄付、ボランティアなどの社会貢献活動に積極的に取り組んでいる			4 									11 		14 	15 	17 			
	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ			・ホームページ上で地域の特産品のアピール、行事（花火大会やお祭り等）の紹介を行い、積極的に利用している								8 	9 		11 	12 	13 						
	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本			・経営理念を明文化している ・半期に1度、期初に経営方針を全社員に説明し、共有している								8 	9 								17 		
38 組織体制	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			・就業規則に法令順守が謳われており、各種研修やOJTにて指導が行われている ・法令改正について月2回情報が入り、監視している																	16 		
	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			・責任者、管理者を任命している																			16
	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本			・ステークホルダーとの対話により、自社の活動のステークホルダーへの影響を把握し、適切に対応している																	16 		
	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ			・ISO9001、ISO14001の運用によりリスクの洗い出し、評価を行った上で適切な対策を講じている																		16 	
41 42	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ			・CSR方針の策定、CSRマネジメントプロセスを整備している																		16 	
	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ			・事業継続計画(BCP)を策定しており、全社一斉の災害訓練を実施している										9 		11 	13 	13.1 				16 	
	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ			・後継者候補がいる ・社内で経営層の養成の為、社外講習等定期的に受講させている								8 	9 									17 	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成

○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載

○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定